

## 第11回 地域×スポーツクラブ産業研究会

○日時：2021年8月11日（水） 15:00～16:30

○場所：WebEx オンライン会議室

○出席者

### ・委員

- 間野 義之 早稲田大学スポーツビジネス研究所 所長 （研究会座長）
- 有坂 順一 コナミスポーツ株式会社 代表取締役社長
- 池田 めぐみ 公益財団法人山形県スポーツ協会 スポーツ指導員
- 石塚 大輔 スポーツデータバンク株式会社 代表取締役社長
- 伊藤 清隆 リーフラス株式会社 代表取締役社長
- 桂田 隆行 株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 課長
- 清宮 克幸 公益財団法人日本ラグビーフットボール協会 副会長  
一般社団法人アザレアスポーツクラブ 代表理事
- 島田 慎二 公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリー

グ

理事長（チェアマン）

- 榊原 孝彦 NPO法人ソシオ成岩スポーツクラブ マネージングダイレクター
- 立石 敬之 シント＝トロイデンVV NV CEO(取締役社長)  
公益社団法人日本プロサッカーリーグ 理事  
アビスパ福岡 顧問
- 為末 大 株式会社Deportare Partners 代表取締役CEO
- 二宮 清純 株式会社スポーツコミュニケーションズ 代表取締役  
中国5県プロスポーツネットワーク 統括マネージャー
- 諸橋 寛子 一般財団法人UNITED SPORTS FOUNDATION 代表理事

### ・オブザーバー

- 勝田 隆 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事
- 文部科学省
- スポーツ庁

#### 【事務局説明】

- 最終提言へ向けた議論の進め方を本日議論したいと考えている。
- その後、採択へ向けたF/S事業の方向性、各事業についてのコメントを求めたり、その事業の修正を事業者に求めたりしたいと考えている。

(間野座長ご挨拶)

- オリンピックが終わりまして、次、パラリンピックが控えているわけではありますけども、13歳、14歳の我々からみた子どもたちが大活躍して、たぶん、少年少女の心にも違った意味でスポーツの火がついているのではないかと感じている。
- 今回のオリンピックは無観客で開催をして、東京だから無事に開催できたと考えている。
- 日本の様々な悪しき慣習が表ざたになった、明らかになった、これを機会に、新しいスポーツのフェーズに向かっていくのではないかと感じている。
- その中核となるのが、この研究会だと、私自身も自負している。

#### 【第一次提言の振り返り】

(説明)

- 最終的に、間野先生と相談をして、この一枚紙というものをまとめとして付けた。この10回の中での議論を要すればこういう事なんだということをもとめている。
- この中で、サービス業としての地域スポーツクラブという“サービス業としての“という言葉が付けたところがミソです。要するに、ボランティアベースではないものが成立するにはどうすればいいのだろう？「サービス業」というと、違和感を抱く方もいるかもしれませんが、その違和感を解消するのが研究会であると思いますので、そこを強めに出した。
- 要するに、対価にふさわしいサービスをちゃんと提供する、その価値に相当する対価をちゃんと払う、払えない人に機会を提供する、全体的なコストを下げる、そのために何が必要かをこの一枚に集約した形である。
- 5つのポイントのうち、提言の1~5までを復習的にざっと振り返りますが、学校教育はそもそも学校教育ですか？社会教育ですか？という話だが、この研究会でもまとめの段階ではっきり言ったほうが良いという意見を多くいただいた。これが大正解で、我々の提言は結構、学校の周りから良い受け止められ方をしたと今は思うが、その先生方の問題意識にピタッとハマったのが、そもそも「社会教育だ」と言い切ったこと。曖昧なものを残さないほうが良い、部活ばかりやって、勉強を教えない先生の隠れ蓑といったものにしないように、学習指導要領の中にわざわざ位置付けたという経緯もあるかと思う。ただ、この辺りの曖昧さが政策を詰めるうえでの障害になることは間違いなくて、そのあたりを精査する必要がある。
- そもそも、社会教育というと、軽く復習になるが、「社会教育法」という法律がある。この法律の中で書かれているこの条文、学校の教育課程外の教育活動というものは、社会教育だとして書いてある。一方、学校教育の中でも、教育課程内のものと、教育課程外のものがあり、これは事実で

あって、学校教育課程内のものとそれ以外のものがあるという見方もある。ここが混乱の元、かつ、法律上そういう整理になっているとは言え、指導要領の中に、学校教育の一環として部活動が…と書いてある。つまり、あとはいろんな文書の中でもとても意義のある活動である、学校教育の一環であるということが書かれてしまうと、学校の先生たちはやらざるを得ないという話になる。当然ながら、今の学校の先生方の給料の範囲でこれをやることはカウントされておらず、4%ついている、ついていないの話はあるが、そういう次元で納めてはならない。社会教育は社会教育だ、という原点を見失わないようにすべきではないかということ提言した。当然文部科学省からしてもこれに対していろんな意見があると思う。しかし、誰かが一石を投じなければならぬため、この議論を投げかけた。

- この社会教育だという話は、今の様々な大会が学校単位で、学校部活動大会でしか参加が認められていない多くの大会の合理性を問う入り口になるのではないかと考えている。学校部活動が社会教育の一環だというならば、他の町クラブやプロのユースだろうが、土俵は一緒に構わないという整理ができるのではないかと思う。この辺りを各競技団体がどういう判断をするかですべては変わってきますが、各競技団体の努力で何とかなるという話。
- あと、この右下の図だが、きわめて重要な図だと思っている。結局、一般法人クラブと学校関連法人クラブ、そして、ある特定の学校かオープンになっている形。この2×2のマトリクスの中に、およそすべての学校部活動はここ数年内に分類されるのではないかと要するに、部活がとても大事で、部活が売りという私立の学校はDタイプで行けばいい。部活が売りの私学はこの形態でやればいい。ただし、給料はちゃんと払ってください、という話。労基署に入られてしまいますという話になるわけだが、公立にしても、公立でそういうクラブを地域で作ろう、ただでさえ1チーム当たりの部員が少なくなっているのであれば、町や地域のスポーツクラブと一緒に、株式会社やNPO法人や法人格はどれでもいいが、一緒にクラブをする。それがあある特定の学校を対象としているのか、地域内の学校に対してオープンなのか、地域外の学校に対してもオープンなのか、という分類がある。
- また、学校法人クラブのCタイプは、清宮委員からご紹介いただいたワセダクラブのような例が当てはまり、大体4タイプのどれかに当てはまり、収斂していくという整理学を一旦はしている。当然ながら、この分類も、皆様とともに、まだまだいっぱい叩いて、最終提言へ向けて整理し直すことはできると考えている。
- 提言3だが、今度は人の話で、指導者が資格を持って有償で指導をするべきである。この辺り、清宮委員から有資格者ということへの引っ掛かりをご指摘いただいたものと考えている。この辺り、私たちが十分に認識している。ただ、トップチームの監督というのと、いろんな選手もおっしゃっている、トップチームの監督にとってのライセンスという話と、ジュニアのレベルでの話というものと分けて考えることもできるのかもしれないし、よくわからない。有資格者と書いたのは、何かの資格を持っているという話ではなく、こういう素質を備えているという意味で書かせていただ

ている。これは、マネジメントの一環として普及させていくことは可能なのではないかと私は考えている。

- 提言4で、今度はお金の話。学校が「複合施設」へ転換していく、その手前として、Bリーグの島田チェアマンのご指摘があったけども、Bリーグのチームが学校を借りてスクール事業を行おうとしても貸してもらえない、という問題。法律が変わったにも関わらず、全然変わっていない自治体の条例を何とかしよう。あとは、学校施設を社会体育施設に。まさに、榊原委員のソシオ成岩のような例がある種、こういうものは僕らがやるんだ、もう一個いうと、さらに複合施設をする、そこに民間投資をどう入れるか、ここはまさに有坂委員がおっしゃっていたこと。ただ、そこに、国から地方自治体への補助スキームがそういうものにインセンティブ付けをしていない、中長期的に考えるとどう考えても複合施設にすべきであるが、短期的に考えると、補助率の高い学校施設にしてしまう、この辺りは政策1つで誘導が可能なのではないかと我々の提言。
- 提言5だが、ここが、一番ハードルが高い、しかし、本質的に目を背けてはならないのが、この資金循環だと思う。資金と人材の循環がトップスポーツクラブと地域スポーツクラブに生まれる。途中からやはり私たちの議論も、重ねるにつれ、トップスポーツクラブの成長と、地域スポーツクラブの成長が車の両輪でしっかり回るということを考えないと、地域ばかりを考えていても先が見えなくなる。そういうことは間違いないし、トップスポーツというのは、トップスポーツがちゃんと勝っていくというのと、それを見た人が競技を始めるという普及の段階とマーケット形成がちゃんとぐるぐる回らないと、トップスポーツも伸びない。
- だからやはり、地域×スポーツクラブ産業研究会という冠を付けてはいるが、結局のところトップスポーツの話は避けては通れない。
- 自民党のスポーツ立国調査会、スポーツビジネス小委員会が5月に出した提言の中では、スポ庁と経産省に明確に宿題をいただいた。スポーツベッティングも含め、DX化されたスポーツの姿、この大きな資金循環の姿をしっかり描きなさいという指示を受けた中でこの第一次提言は出されたわけなので、しっかり勉強していきたい。
- SNSの反響で、「#教師のバトン」という、要するに教師の仕事がつかなくてしんどいぞ、なり手がいないぞ、という問題に対して文部科学省がTwitter上でメッセージ、教師はこんなにすごくてやりがいのある仕事だぞというバトンをつないでいこうというプロジェクトがある。一方で、いやいやそんなことを言っている場合ではないぞ、という悲痛な意見のバトンがつながっている。
- ただ、そこで、先生たちの赤裸々な日常がシェアされ、それが問題意識となり、文教政策にフィードバックされるというループが生じているが、この中で、問題意識を持った先生方がつぶやいている。
- 例えば、こういう形で経産省が言ってくれているこの理想形はやはりほしいよね、という声を集めるアンケートなど、いろんなことが自然発生的に生まれてきた。

- また、解説をしようというイベントも近日開催される。学習院大学の長沼豊先生という、部活動問題を取り上げている先生であります。この方が、この提言を取り上げるという風にイベントをやってください。
- メディアも、教育新聞がアンケートを取り出し、桂田委員が金財などでも取り上げられ、日経新聞もベッティングの形で取り上げてくださった。
- あと、今日紹介したいと思っているのが、F/S 事業の中でロゴを作っていきたいと思う。「未来の教室」の中で教育事業を取り上げてきましたが、「未来の教室」の兄弟プロジェクトとしていくうえでのロゴも考えている。
- 今後の研究会の進め方だが、第一次提言を受けて、次の姿というものを来年の春にまとめたいと考えている。この最終提言でなにを言いたいかというのは、車の両輪、トップスポーツの成長戦略と地域スポーツクラブの成長戦略の中で、望むすべての人へのスポーツ環境をいかに整えていくかだと考えているが、吹き出しをいくつか付けている。

#### 【今後に向けた議論】

(説明)

- F/S 事業を回して地域スポーツクラブの未来を考えていきたい。あと、トップスポーツの成長のほうは、この研究会の外に、例えば「DX 時代のスポーツ産業の資金循環強化に向けた研究会」のほうには間野座長にもお入りいただいている。あとは上のほうのスポーツのコンテンツやデータビジネスの観点からの権利関係の整理、肖像権やデータ流通に関する権利関係について、スポーツ庁と経産省、スポーツ関係の弁護士さんを集めてワーキング的に回していく、研究会が横で走るので、今検討しているのは、間野座長とも相談して、これらの横で回る研究会での議論を担っている皆様の中から、この地域×スポーツクラブ産業研究会に数名加わっていただいて、ここでの議論も反映しながら最終提言へ向かっていくということを考えている。ある種、地域×スポーツクラブ産業研究会だったのだが、結局のところ、スポーツ産業ビジョンというものに発展していくものと考えている。地域スポーツ産業ビジョンでもよくて、それも結局、トップスポーツに繋がれる中で、グローバルの中で成立するという意味合いを込めれば。こういった形で進めていきたいと考えている。

#### 【提言への反響・今後の進め方についてのディスカッション】

(コメント)

- いろんな反響があったと思うが、皆様の周りでもよい反響もあれば、ほかの反応もあったかと思うので、そんなことをお聞かせいただき、あるいは、ここから発展させていくべき、次のビジョン、「スポーツ産業ビジョン」と仮称で呼ばせていただいているけれども、もっとこういった方向へ膨らませていきたいとか、そういったことがあれば、ご自由にご発言いただきたい。

(コメント)

- 一番重要なんだけど、スポーツ界が触っていないところが全部盛り込まれていて、助かる。すごくよかったと思う。
- 私は、個人的に社団をやっている、選手のセカンドキャリアや自立支援をやっている、その中で今回も感じたが、アスリートがスポーツ界をどうしたいのか発言し、行動していくのが他国に比べて弱いというところを変えていきたいところがあって、今回の部活のことは、多くの選手たちが自分も通ったこともあって興味があるみたいで、今選手を集めて部活の未来をどうしたらいいか、考えていこうというところで、今、選手たちを集めている。
- 陸上の朝原さん、バレーボールの大山さん、議員の朝日先生、その他数名の選手に話をし、部活の未来を選手たちから話をし、ビジョンを作っていこうとしている。これはもろに連携してやっていけることだと思うので、連携して、何となく響きがいいので「日本部活会議」という名前にしてやっていこうかなと思う。

(コメント)

- 面白い。オリンピックで今回、史上最高の500人を超える代表を出したけれども、かつておっしゃっていた人がいたように「オリンピック選手は使い捨てだ」という、メダルを取れたらそれでいいけども、出ること自体大変なことなんだけど、終わったらそれで旬が過ぎてしまう。結局、声も活かせないし、やっぱりそういう人たちのネットワーク、声、単なる実技指導者としてということだけではなくて、皆様世界中のスポーツを見て、経験しているわけだから、そういう声をまとめることはとても大事だと、わたくしは今思う。

(コメント)

- 私のところでも、実は金融財政事情だけでなく、中央公論も勝手ながら宣伝をさせていただいており、反響もいただいていたところ。金融の面からすると、スポーツ産業の資金循環に関心がある。ベッティングの資金でまずは温めながら、最終的には低コストで大きな力を動かすには、銀行や金融の力もスポーツ産業の中に入れ込みたいと考えている。その中では、学校体育施設をどううまく使うかという自由度と、その資金を流していくのに、誰がその資金のリスクを取るかということも、今年度の研究会で機会をいただければと思う。

(コメント)

- 通常の資金循環だとスポーツ産業の方まで回ってこなかったのが、デジタルトランスフォーメーションの中で、最大にスポーツと直結してくるのがスポーツベッティングのほう。一般に日本でも試算で5兆円~7兆円と言われているが、海外がやっているから日本も真似して誰かが儲かればいいというのではなく、やはり大義が必要。それは子どもたちのスポーツ環境を整備していく、貧困家庭であっても、スポーツができる環境を作っていくことも必要。桂田委員もぜひ、ヨーロッパで進んでいるスポーツベッティングの資金の流れなども調べておわかりでしたら、事業者の利益となるだけでなく、公的なところでどう回っていくのかも調べいただけますとありがたい。

(コメント)

- 外付けでお示したさっきのデータの肖像権やスポーツベッティングの技術的な話といった外付けの研究会の関係などいろんなものを含めてご疑問な点等ございましたらなんでも申し付けください。

(コメント)

- Bリーグが鬼滅の刃とコラボするという話を聞いた

(回答)

- Jリーグ、プロ野球、Bリーグと、タイミングをずらしながら、Bリーグが一番ラストで、10月～12月の一番開幕の一番おいしいタイミングでコラボさせていただくことになった。

(質問)

- やはりそれは、スポーツにあまり関心のない子どもたちにも普及させていこうという背景があるのか？

(回答)

- 今Bリーグはバスケのコアなファンはある一定数いるのだが、バスケをやっている方や好きな方だけではなくて、それ以外のライト層、新たにバスケに興味関心を持ってくださる方にリーチしたいということもあり、こういった取り組みも今後進めたいと考えている。

(コメント)

- この会に参加させていただいて、改めて、学校施設の開放や、先生方の働き方改革の観点から非常に限界がある、プロスポーツとしての社会性や経済合理性を鑑みると、プロの我々が将来向かっているこういう姿へバスケットボールという競技としては受け皿にならなければならないと考えている。
- Bリーグは現在、将来構想として、2026年に向けて、B1、B2、B3の降格制度を廃止するという新しい取組みを打ち出しているが、その大前提としてはこの部活動の受け皿になることも視野に入れている。例えば、B3は売上0の期間が長かった。そこを、2026年には2億円にするとかB2は1億を4億にするなど、基準を上げている。あとは、各県に1クラブ持つことをこの5年間で必ずしよう、スポーツを受けられる格差をなくそう、ということで、全国に1クラブは必ず作ろうとしている。その中で、将来、社会教育になっていくということは、非常に責任が高いので、経営が脆弱であっては困るということで、売上基準を上げるなど、今向かっている方向へアジャストできるようにしている。そういったことを我々のステークホルダーの方に話をすると、非常にポジティブで、こういったことを通じて各クラブの収益かつ子どもたちのスポーツ教育のクオリティを上げることを担いながら、社会性に適合しているリーグであるということで、スポンサーも集まりだしている。各クラブにこういったことも話し始めていて、先々どうなるかは分からないが、前提で準備をしている。

(質問)

- 立石さん、Jリーグはどのような状況か？

(回答)

- Jリーグのほうでは、これを現実化しようとしたときに、先ほど桂田委員が言われていた資金循環の強化はなにはともあれやらなければならない話だと考えている。
- 実際にシントトロイデンでもスポーツベッティングやカジノの企業からスポンサーで3億円くらいいただいている。その母体であるDMMも仕事をしているが、スポーツベッティングは表面的には金額は大きいけど、それだけでは儲からず、背後にあるのはオンラインカジノ。必ずセットでついてくるという意味では、どうやって、コンプライアンスやガバナンスといったセキュリティをどう守るか、という議論に入っている。なので、開放を前提にした規制やプロテクトを準備しようという方向へ進んでいる。そこは多分Bリーグも一緒だが、資金の奪い合いになると思っていて、僕らのところにも露出をさせてくれという話が良く来てる。スポーツベッティングやオンラインカジノの企業から日本のサッカーや野球に露出を確保してくれということで、1か月に1億円支払うという話も来ている。
- もう一本の大きな柱として、海外からの投資を受けるという話と、もう一方は、スポーツに関する食事、音楽と協業して事業を膨らましきれるかということではアリーナ事業も必要。その2極を進める中で、一番課題となるのはやはり、人材がいないこと。お金を作れる人材がいない。アスリートはもちろん、皆様きっかけがあって、場があれば、すごい力を発揮してくれると思うが、その土台を作れる資金集めや新しい事業を作れる人材が、スポーツ周辺で弱いという印象を受けている。まず、Jリーグとしてはそこに、人材育成をやっているが、追い付いていないという印象を受けているので、至急頑張って人材を育てていきたいと思う。

(コメント)

- 弊社でも自治体や学校の先生とのコミュニケーションも深めているけども、全般としていい。先生の働き方改革でも限界が来ている中で、こういった方向が進めばいいと思う。しかし、本当に進むのかという疑念・疑問もあるので、そこを形にしていくことが今後大事。そういった点で、今後フューチャービリティスタディが重要になってくるのだと思う。
- そして、今感じている中で、いろいろお金の周りの部分や、サービスの部分にいろいろ感じるけども、現場でサービスを提供していると、改めてコロナの影響が大きいと感じている。やはり、指導をする中で、特に、生徒の指導は近距離でコミュニケーションを取って構築していくというものが大きいため、デルタ株など感染力が強いという中で、DXが本当に必要だと感じている。コロナは短期的な課題かということ、結局のところ、ワクチンとコロナのいろんなバージョンのいたちごっこであろうから、ウィズコロナという中では、DX化をいろんな方面から考えていくべきであり、DX化は必要だと感じている。
- その中で、会員の方や児童の方に対して、いろんな映像やそれにおける指導を、近距離ではなく、品質を保ちながら行って、高品質なサービスを安全に行うことを目指しているが、さらに、それを



マネタイズするとなると、その映像自体を、保護者や市場に価値ある形で提供するということが課題だと感じる。ここで先の話に繋がるが、肖像権など、ご自身の子ども映像を購入するのは問題なく、それに手を加える形でより広範に活用していくことも可能だと考えている。ただ、今の枠組みの中だと、やはり、ご自身のお子さんのものはおそらく保護者の方しか購入して利用することはできないでしょうし、それだとビジネスの広がりが無いと思う。この辺り、日々のいろんな活動の映像や、成長の過程、プロセスなどいろんな形で生徒は成長していくので、そのあたりを上手に編集・制作してやっていきたいとビジネス側で考えている。そういった意味でも、デジタルサービスの構築、コンテンツの権利をどう持っていかは非常に重要で、そこについて今は課題感を感じる。

(コメント)

- サービス業として、という言葉を入れてもらったことがとても大きいと思う。私は常々、産業化というところを考えていきたいと考えているので、サービス業としてということが、第二次提言のスポーツ産業のビジョンとなったときに、スポーツビジネスというものが非常にまだまだ弱い。それは人材不足、資金獲得、ビジネスモデルの構築だとか、それを確実に形にしていくということがこのスポーツ業界は非常に遅れているということを感じる。それは、他業界と比べて、若しくは、他国と比べて、を言っている。
- 今回の素晴らしいオリンピックがなされ、3X3バスケットボールのほうで、国際連盟の方と会場で一緒していました。その中で、ニューススポーツに関しても、どこまで日本はこのニューススポーツや、もちろんメジャースポーツやマイナースポーツも含め、産業化して盛り上がっていくのかという声掛けをたくさんいただいた。可能性としては、どんなスポーツであれ、マイナースポーツ、メジャースポーツあるいは今後入ってくるであろう、ニューススポーツに関しても、ビジネスチャンスは非常にある。
- 我々のグループだけでなく、ゼビオグループの話でいうと、実は、オリンピックが物販の売上につながることはあまりなかった。しかし、今回変わったなと思うことは、オリンピックでプロが活躍していることによって、子ども達、それから、全くやったことがない人たちがどれだけ心を動かされたか、そういったことによって、とあるスポーツ店舗ではスケートボードが完売したとか、ボールを触ったことがない子どもたちがボールに触れたとか、そういった観点では、有資格者が有償で指導をするということもあるのだが、やはり、オンラインでスケートボードなどはそうですね、教えるコーチはいなくて、コーチはオンラインの向こうのSNS上にいる、そこで場所が必要となるという状況が出てくると思う。よって、現存しているスポーツだけでなく、これから生じてくるニューススポーツの可能性も含め、第二次提言としてスポーツビジネスにどのようにリードしていくかが非常に重要だと感じる。

(コメント)

- 今の諸橋委員のコメントについて、私も実は同じことを感じた。実はこの提言について自民党の先生方へ説明して回っていたのですが、アーバンスポーツというか、新しいスポーツの話をちゃんと入れて考えたほうがいいよ、というご指摘が多数あり、特に、アーバンスポーツの類はいろんな意味で、スケートボード1つあればでき、施設としてアリーナを立てるまでもない、ちょっとした工夫で、ただの広場がそういった会場になる、なんとなく、SNSで見ながら見様見真似で初めて見る、そういった在り方が今回のビジョンの中にはない。私たちの視座、少なくとも事務局の視座がなかったな、と思うところがございますので、そういった視点を入れながら、進めていきたい。

#### 【次回以降の進め方】

(説明)

- 研究会は第二フェーズに入る。来年の春に向けてスコープを広げて資金の循環という話をしっかり考えていく。その中で、より一層桁が違う稼ぎを生み出していくスポーツ産業を生み出していくには何が必要なのかという話に移っている。
- もう少し委員に加わっていただき、トップスポーツのデータコンテンツの側面、法務の側面を語っていただける方、特に2つリーガルな話、ベッティングという1つの目標に向かって進んでいく勉強会との接続が必要だと考えているので、その研究会の委員の中からご参加いただこうと、今間野座長とは議論を進めている。そのあたりの委員も早急に決めて、また皆様にお知らせさせていただきたいと思う。
- 一方、第12回の研究会は9月の中旬以降になるかと思う。また事務局のBCGより日程調整をさせていただきます。
- また9月にこの第一次提言の内容を含んでオンラインイベントの開催を準備している。
- 最後に付け加えるが、自民党のほうでも、スポーツ立国調査会も8月25日から再開する予定で、我々の第一次提言も9月の下旬に発表させていただき、さらにもんでいただく予定。さらにそこから、オリンピック・パラリンピックのレガシーとして次につなげていく議論を進めていく、あとは、スポーツレガシーコミッションという会議体との連携など、いろんなところに足が伸びている。